



れんごうさが

No.203
2025年9月

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう
～仲間の輪を広げ 安心社会をめざす～

RENGO SAGA

発行 日本労働組合総連合会・佐賀県連合会
発行人 松尾和寿 編集者 矢ヶ部教馬

〒840-0804 佐賀市神野東4-7-3 TEL0952-33-3705 FAX0952-33-2805

2026年度佐賀県に対する政策・制度要求、知事との意見交換会

2025年8月4日(月)、佐賀県庁4階庁議室において、「2026年度佐賀県に対する政策・制度要求書」を提出し、山口知事との意見交換会を実施した。

1. 要求書手交

冒頭、草場会長から「連合佐賀31,000名の思いを込めて政策制度要求のための要請をさせていただく」との言葉を添えて、山口知事へ「2026年度 佐賀県に対する政策・制度要求書」を手交した。



2. 県知事との意見交換会

◆連合佐賀 草場会長あいさつ



「連合佐賀の2025春季生活闘争の最終結果が出て、県内全体の目標値であった賃上げ妥結率5%以上を達成しており、全体でいくと5.35%、額で13,300円となっている。一方、佐賀県に本社がある地場集計でいくと、5.91%、13,635円となっており、全体平均を上回り、中小が頑張っている実態にある。また最低賃金においては、今、佐賀でも審議が始まっており、我々としては、福岡にさらに近づく思いでしっかり審議をしていきたい。今年も山口知事から審議会あてに要請書を出していただいており、凄く励みになっている。手交した政策制度の要請書については、組合員の思いとして真摯に受止めていただければありがたい。本日は2テーマについて、意見交換をさせていただき有意義な時間としたい」と挨拶した。

◆佐賀県 山口知事あいさつ



「日本がデフレから脱却する中で、様々な物価が一定程度、上がっていく方向性については、むしろそうならなければいけないと思うが、課題として賃金が追いつかなければならぬ。賃金UPプロジェクトを充実させ、佐賀県として付加価値が生み出せるような社会を作っていく。また佐賀県は有効求人倍率が1.26で、人が足らない環境を県民にも分かっていただけなければならぬ。賃上げ、特に最低賃金の議論は、大きく左右し、今、福岡との36円の差があるが、雇用に非常に大きな影響を与えるので、しっかり是正していくことが必要である。やれることを組み合わせながら、全体がうまく回るようにやっていきたい。みんなが幸せになるために、連合佐賀さんとともに我々も頑張らせていただきたい。今日も忌憚のない意見交換ができると思う」と挨拶された。

◆意見交換

〈テーマ1〉 佐賀県最低賃金の引き上げと中小企業の支援について

(連合)最低賃金引き上げについて、中小企業支援策拡充と都市部との格差縮小への理解を改めて求めた。

(県)佐賀県最低賃金審議会に対し、先日要請行動を実施した。都市部との格差についても政策を打ちながら、持続的に審議会にもつなげて対応をしていきたい。



(連合)雇用・労働政策について、アメリカトランプ政権の関税措置において中小企業の賃上げに与える影響が懸念される中、県内の輸出関連企業を中心とした先行きの不安感を払拭させるためにも支援策を求める。

(県)足元の影響より先行きの懸念の声があり現時点で大きな影響はないが、いろいろなチャレンジが出来るように販路開拓支援などの予算を既に確保している。今後も先手で進めていきたい。

(連合)人材確保について、あらゆる業種で人材不足が課題となっている。県内就職促進、県外からの人材呼び込みなど、人材確保にどのように取り組んでいるのか伺いたい。

(県)県内就職については、今年度から新たに奨学金返還支援制度を実施しており、そういう企業に就職してもらう取り組みを行っている。プロジェクト65では、高校生県内就職率が5年連続で65%以上達成しており、また佐賀市で大学生の交流イベントなども実施している。効果的な施策には積極的に取り組んでいる。

【連合佐賀 構成組織からの意見】

◎山崎副会長(自動車総連)

自動車業界は、部品の裾野が広く産別加盟していない中小企業が多い。現状でいくと、部品を直接輸出する企業と、国内メーカーに納めて海外に送る企業で大きく2つに分かれる。国内メーカーは価格転嫁が少しずつ進んできたところもあり、関税に対しても自動車メーカーは大きく構えて、影響がないように進めているように思うが、一方で、直接海外に輸出するところは、直接影響を受けやすいので、そこの視点も見ながら中小企業の支援について検討をお願いしたい。

◎小川副会長(運輸労連)

トラック業界は、長時間労働で賃金が低く、価格転嫁も進んでいない現状にある。県の対策として、タイから3名のドライバーをモデルケースとして受け入れられるが、交通ルールや言語、文化の違いや受け入れ側となる企業への支援が課題となる。トラック業界99.9%が中小零細企業で、受け入れ側の企業が相当数限られてくる。県として想定される問題であったり、企業がどの程度把握されているのかなど、県の積極的なご支援を引き続きお願いしたい。

◎松尾事務局長

最低賃金の審議会が始まっている。目安がまだ出でていないが、新聞報道によると63円前後で検討がされているということで、今までになく目安が高くなる。労働者の生活のために、1円でも高く引き上げられるよう審議に臨みたい。県の理解や支援をお願いしたい。

〈テーマ2〉 能登半島地震での課題を踏まえた対策の検討について

(連合)能登半島地震では、甚大な被害が発生し約950人の人命が失われており、水道・電気などのライフライン、通信、道路なども大きな被害を受けた。佐賀県においても、令和元年や令和3年に佐賀豪雨の災害を経験しており、今後さらに大きな災害が発生しないとは言えない。県が特に重視している平時からの取り組みと発災時の災害対応について意見交換を行いたい。



(県)災害対応において、計画通りに進まないことを前提とし、救える命を救うことを最優先事項としている。特に発災後72時間のゴールデンタイムでの救出救助に注力している。そのために迅速な情報収集と、副知事や部長級を現場に派遣して指揮を執らせる体制を構築している。また警察、消防、自衛隊などの実働機関とトップ連絡会議を通じて平時から顔の見える関係を築き、連携をしている。

【連合佐賀 構成組織からの意見】

◎鳥巣副会長(情報労連)

能登半島地震の発災後1週間で9割の通信を復旧させ、2025年7月から通信業界全体で協力し、地域に偏りなく支援できる体制を開始している。佐賀県とも防災会議や各種訓練で連携しており、災害用伝言ダイヤル(171)やICT/AIを活用した現場状況把握システムなどを提供している。また防災・景観形成のための無電柱化(電線地中化)推進に関し、佐賀県では年間400万円以上の管路占用料を支払っており、九州で唯一徴収されているため、他県同様の減免措置の検討をお願いしたい。

(県)道路占用に関する部分であるため、内容を確認後、改めて相談し回答する。

◎河埜執行委員(電力総連)

能登半島地震で電力網の復旧が遅れた一因として、倒木などによるアクセスルートの寸断があった。佐賀県でも同様

のリスクがあるため、2021年に県と九州電力で締結した協定に基づき、各市町とも迅速な停電復旧のための協定締結を進めているが、時間を要している状況にある。県に対し、各市町への指導・支援をお願いしたい。

3. 今後の取り組み

佐賀県に提出した「2026年度 佐賀県に対する政策・制度要求書」12分野25項目56事項のうち、重点事項(8分野、13項目、16事項)について、9月中旬に佐賀県より「重点事項への文書回答」を受ける。さらに、その中から10項目程度に絞り、10月28日に「関係部局長との交渉」を実施し、佐賀県に対し「2026年度佐賀県予算編成に向けた措置」をお願いする予定である。



賃上げ定着へ県に政策要望
連合佐賀、雇用対策など12分野

連合佐賀(草場義樹会長)は4日、生活向上を実感できる賃上げの定着に向けた雇用対策などを求める要望書を、佐賀県の山口祥義知事に提出した。生産年齢人口の減少などの課題解決に向けた「人への投資の重要性」を強調、12分野25項目の56事項を盛り込んだ。来年度の県当初予算編成に反映するよう提案した。

山口知事は「物価の上昇を止められない」と感じた。県内での6月の有効求人倍率が1.26倍で人手不足感が強い状況を挙げ、「賃上げの議論はこれからの佐賀を大きく左右する」とした。

連合佐賀は、県との意見交換で、米国の高関税政策を取り上げた。自動車は部品の裾野が広く、さまざまな業種に影響が及ぶ可能性を指摘。先行きの不透明さや労務費の上昇も相まって中小企業では採用控えの懸念があると報告した。

連合佐賀は、来年度の県事業に要望内容を反映させたため、重要な16事項については文書での回答を求めている。草場会長は組合員の意見を真摯に受け止めてほしい」と述べた。10月には関係部局長との交渉を実施する。

(中島幸毅)



← 2025.8.5 佐賀新聞掲載

2025平和行動 in 広島

2025年8月5日(火)~6日(水)、広島市・上野学園ホールにおいて「語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で核兵器廃絶と恒久平和を実現しよう」をテーマに集会が開催され、全国から1,669名が参加した。

【被爆路面電車 乗車学習会】

広島に原子爆弾が投下された際に被災した路面電車は、戦後の復興の象徴として今もなお広島の街を走り続けている。2輌の路面電車が「歴史の生き証人」という大きな使命を背負い、現在もなお営業用車両として使用されている車両に実際に乗車した。沿線の被爆建物や遺構を巡る「被爆路面電車 乗車学習会」として連合広島青年委員会がガイドを務め、全国から89名が参加した。



被爆路面電車

【2025平和ヒロシマ集会】

冒頭、戦没者に対して参加者全員で黙とうを行い、主催者代表挨拶として芳野友子連合会長から「原爆投下から80年を迎えるにあたり、多くの尊い命が奪われたこと、そして今なお、心と体の両面で被爆の後遺症に苦しむ方々がいることを決して忘れてはならない。唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向け、日本政府に核軍縮と核不拡散の強化に向けた外交努力を粘り強く続けるよう求めていきたい。改めて核兵器廃絶、そして世界の恒久平和の実現に向け、取り組みを進めていく決意が示された。



連合 芳野会長

《被爆体験証言》

当時、15歳の学徒動員女学生であった切明千枝子さん(95歳)より被爆体験証言があり、別の工場に動員されていた下級生らの悲惨な死と向き合い、これまで被爆の話は一切してこなかったが、「最近、私は下級生たちの悲惨な死を後世に語り継ぐべく生かされたのではないかと思うようになり、機会あるごとに被爆証言を行うようになった。」と辛かつた被爆体験を話された。「被爆者として二度と戦争と核兵器を許さず、平和を守ってください」と参加者に力強く想いを語られた。

《若者からのメッセージ》

高校生平和大使6名から活動報告と共に「肉親や被爆者から伝えられた平和への強い願いを胸に刻み、仲間とともに『核兵器廃絶と平和な世界の実現』を訴え続ける」と熱いメッセージが語られた。

《最後に》

戦後80年の被爆地を訪れ、改めて平和とは・戦争とは何かを学び、未来に向けて何ができるかを考え「核兵器廃絶」「恒久平和の実現に向け」行動していかなければならぬと参加者全員で思いを一つにし、集会が終了した。



連合佐賀 参加者



千羽鶴の献納



連合広島から連合長崎へ
ピースフラッグリレー

平和行動 in 長崎

2025年8月8日(金)～9日(土)長崎県立総合体育館「メインアリーナ」にて、平和行動in長崎を開催し、連合佐賀各地域協議会と連合佐賀事務局あわせて総勢29名で参加した。

【8月8日:2025平和ナガサキ集会】

2025平和ナガサキ集会は、「～語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で核兵器廃絶と恒久平和を実現しよう～」をテーマに、原水爆禁止日本国民会議(原水禁)と核兵器廃絶・平和建設国民会議(KAKKIN)との共催で、長崎県や長崎市からの参加者、全国の構成組織・地方連合会から2,054名が参加した。

冒頭、開催地代表として高藤義弘・連合長崎会長は、現下の核兵器を巡る情勢に触れたうえで、「国際社会に目を向ければ、世界では様々な紛争が起こって



連合 芳野会長

おり、核兵器による威嚇を繰り返し行われているのが現実である。核兵器の使用を示唆するような恐ろしいことを行っているのが人間であるのならば、やめさせることも同じ人間ができるはずである。高校生平和大使の言葉でもあるように『ビリョクだけどムリョクじゃない』を集会参加者と共に考え、世界平和・核兵器のない世界をめざす行動をさらに大きなものとして行こう!』と挨拶された。

続いて、主催者代表として芳野友子連合会長から、「戦後80年となり戦争を経験した人たちが少なくなってきたのが現実であるが、被爆体験や戦争体験を語り継ぎ、平和を守っていく運動の継続を今後も連合全体で行っていく」と挨拶された。その後、長崎県知事、長崎市長、国際労働組合総連合より挨拶があった。

また、被爆者の訴えとして公益財団法人長崎平和推進協会の羽田麗子様から、被爆体験の話があり、基調講演とし長崎大学核兵器廃絶研究センターの吉田文彦様から「国際政治と核兵器の現状」と題して講演が行われた。

最後に若者からのメッセージとして、ナガサキユース代表団及び高校生平和大使による恒久平和に向けた思いを訴えられた。前日からの大雨により九州南部地方などで被害が出ている状況の中、各地区からの参加者も遅れての参加となつたが、無事に2025ナガサキ集会を終えた。

【8月9日:2025平和ナガサキピースウォーク】

原爆投下の日に合わせて、ピースウォークが行われた。連合佐賀から参加した29名で原子爆弾落下中心地碑や被爆当時の地層など平和公園周辺を1時間程度歩きながら説明を受けた。雨が若干降る中でのピースウォークだったが2日間の行程を終えることができた。

※ピースウォーク前には、連合佐賀で作製した千羽鶴を参加者と共に原爆資料館に献納した。



平和ナガサキピースウォーク



連合長崎から連合北海道へ
ピースフラッグリレー



連合佐賀の参加メンバー



千羽鶴の献納

連合佐賀議員懇談会「2025夏季研修会」

連合佐賀議員懇談会は2025年7月26日(土)、「2025夏季研修会」を開催した。

議員懇談会では、政策制度の取り組みや各地方自治体の諸課題について議員と役員の情報の共有を目的に開催しています。今回は、「カスタマーハラスメント」をテーマに講演を行い、議員懇談会14名、連合佐賀(四役・執行委員・政策委員・地協)20名、総数34名が参加した。

《連合佐賀議員懇談会 徳光清孝会長あいさつ》



「官民間わず、職場において色々なハラスメントがある。人と人が平等で人権を守りながら仕事をしていく環境をどう作っていくのか。その中で、まだまだ古い感覚の様々なハラスメントが存在していると思う。これを無くすための研修会や仕組みを職場や地域の中で作っていくことも大事である。県内でも議員からの職員に対するパワハラについて、いくつかの事例も報告をされており、条例に向かったところもある。県議会でも議員に対する研修をしながら、パワハラを無くすために取り組んでいる。今日は専門家の講師の講演をしっかりと聞いて、実り多い研修会にしてもらいたいと思う。」と挨拶された

〈講演〉安心して働く職場へ～カスタマーハラスメント対策と信頼の組織づくり～ 〈講師〉グロースパートナー社労士事務所 社会保険労務士 木貞 哲夫 氏

今年6月に労働施策総合推進法の改正が成立した背景を受け、法律で義務化されたカスハラ対策の準備と、安全で働きやすい職場環境の確保にむけ、セミナーを開催した。カスハラの発生状況としては、長時間拘束や繰り返しのクレームが最も多く、次に名誉棄損、そして著しく不当な要求(理不尽な要求)は全体の2割以下となっている。企業として、職場におけるカスハラを無くす旨の方針を明確にし、トップ自らが発信することが重要となる。相談対応体制については、誰が相談対応者か、何をするのか、どう育てるのか、相談対応で気をつけること(傾聴、詰問しない等)を明確にし、体制を整備する必要がある。対応者の決定、フォロー役の明確化、業務内容の言語化に加え、法的な知識、社内協力体制、顧問弁護士などとの連携が重要となる。また初期対応の誤りが相談者の不信感につながる可能性もあるため、企業で事例やQ&Aを活用し、従業員教育をすることなどカスハラ対策について提案いただいた。



またパワハラは、優越的関係を背景とした言動、業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動、それにより労働者の就業環境が害される結果(身体的・家庭的な苦痛を含む)の3要素が揃うと成立する。

パワハラと言わぬ叱り方・指導法として

- ① 事実に基づく指摘：回数、時間、対象、場所、程度、影響など、起こった出来事を可能な限り客観的に伝えて叱る。事実を把握した上で叱ることが重要である。
- ② 感情コントロール：感情に支配されず、アンガーマネジメントの技法(例:6秒我慢、怒りの点数化、相手の動機への関心、価値観の尊重など)を活用する。
- ③ 部下の成功を心から願う姿勢：最も重要とされ、この姿勢があれば、たとえ厳しい言葉が出たとしても、裁判でパワハラと認定されることはない。部下の成功を心から願う思考が大切である。

などと示されました。最後に「職場が心を痛める場ではなく、やりがい・成長・充実感に溢れ、成果があがる場にしましょう」と締めくくられ終了した。講演では、振り返りシートで自身のハラスメントを考える時間もあり、参加者からは、法改正に向けて他の方々の考え方なども聞けてよかったですと好評な意見を多くいただいた。



編集後記

9月に入ったが今年も暑い夏が2ヶ月以上続いている。夏といえば甲子園で開催される夏の高校野球選手権。今年は我が子も出場したが佐賀県大会の予選で残念ながら敗退となり、幼いころから目指していた甲子園出場は夢破れる結果となった。しかし、今年は縁あって甲子園に行き観戦する機会があった。何十年ぶりかの甲子園での観戦は、興奮と感動であった。なぜ、あの場所は毎年色々なドラマを生み、皆さんの心を打ち感動を呼ぶのか不思議である。「甲子園に来て勝ちたい想い」、「仲間や監督、マネージャー・家族への感謝の想い」、「相手チームへのリスペクト」等々、色々な想いがあるからこそ、いつも以上に素晴らしいプレーが生まれるのではないかと感じる。私たちが忘れがちな想いが甲子園には漂う。だから共感し感動する。熱い想いを持って過ごすことの大しさを教えてくれた甲子園の旅路でした。 (K・Y)